

公共政策大学院の役割

西室 泰三 (にしむろ・たいぞう)



第二次大戦後の奇跡とも言われる日本の経済発展は、官民の協力による努力によってもたらされました。日本の行政府には優秀な人材が集結し、復興から間もない1950年代には「所得倍増計画」「経済成長五カ年計画」など、国の目標が具体的な政策として国民に理解されました。この時代は行政府が企画などシンクタンク的な機能を発揮し、その結果、日本に著しい経済成長をもたらされ、世界で二番目に豊かな国になりました。

時代は変化し、心の豊かさが求められるようになりました。多様な生き方が尊重され、それを実現するために、生活者の視点での国や自治体の政策立案が重要になりました。世界では経済のグローバル化が進展し、エネルギー・環境は地球規模の課題として国際社会が関心を持っています。日本の産業政策、エネルギー政策はもはや日本だけの問題ではなくなりました。

独立したシンクタンクは米国を中心に発展し、行政の人材の供給源ともなりました。日本には、米国のシンクタンクのような機能がまだ不足していると思います。第三者機関が政策立案のリサーチの一端を担うことによって、日本の議院内閣制が更に発展し、行政に携わることのできる能力・資質を備えた人材が育つことが期待されます。

日本ではこうした社会の需要を背景に、行政のシンクタンク機能が、各大学に公共政策大学院を開設するというかたちで実現されつつあります。これまでは、欧米への追従を道標に、日本の産業が振興し、経済が発展しました。現在の社会は少子高齢化、エネルギー・地球環境問題と持続的な経済成長といった、かつて経験のない課題に直面し、行政を支える役割に期待が高まっています。エネルギー・地球環境の政策には、科学技術、行政学、社会科学などの幅広い専門性と国際的な視点が求められます。本講座の政策提言の取り纏めには産業界が大きな期待をもって注目しております。その成果やノウハウを広く学外へ発信し、社会のために役立てて頂きたいと思ひます。

(株式会社東芝相談役・株式会社東京証券取引所グループ取締役会長)

目次:

第2回SEPPフォーラム	2頁
プリンストン大学共催 国際シンポジウム	3頁
教員の研究紹介 【第11回】	4頁
私の就職活動～行政機関編	4頁

2007年度学位授与式
3月24日(月)
2008年度全学入学式
(於 日本武道館)
4月11日(金)

第2回 SEPP公開フォーラム

「エネルギー・地球環境技術政策の新機軸：そして公共政策へ」

客員教授 鈴木達治郎

2007年10月19日（金）、第2回SEPP公開フォーラムが「エネルギー・地球環境技術政策の新機軸：そして公共政策へ」をテーマに、東大本郷鉄門記念講堂にて盛大に開催されました。大学外の一般の方々も含め、参加者は約150名にもものぼり、充実した公開フォーラムとなりました。フォーラム終了後は鉄門講堂階下のイタリアンレストラン、カポ・ペリカーノにてレセプションが開催されました。SEPP開設にご尽力くださった西室泰三東京証券取引所グループ取締役会長もご出席くださり、フォーラムの講師の方達も一般の参加者の皆さんと交流され、賑やかな懇親会となりました。以下、講演とパネルディスカッションの概要です（詳細は<http://www.pp.u-tokyo.ac.jp/SEPP/openforum/2007-10-19/index.htm>にて公開しています）。



英サセックス大学科学技術政策研究ユニット長のゴードン・マックヤロン教授からは、EUのエネルギー政策の歴史、現況と今後の展開についての講演がありました。教授はEUのエネルギー政策の現在の問題点について、「自由化、気候変動、安全保障」の3つのジレンマをどう解決するかが重要で、その中で原子力をどう扱うか、技術政策にどのように政府が関与すべきかなどが重要であると指摘されました。

米ウィリアム・J・クリントン財団のC40イニシアティブ・シニアディレクターであるヨーラン・カールステッド氏からは、経営の観点から「持続可能な社会に向けたリーダーシップ」についての講演がありました。氏は、具体的な手法として、予測（フォアキャスト）ではなく、「バックキャスト」（将来の目標から現在すべきことを考えること）を提唱され、1年前から活動を始めたクリントン財団の気候イニシアティブを紹介されました。これは、世界の40の大都市をネットワーク化し、ベストプラクティス共有の支援、専門家派遣などの技術的支援、スケールメリットを生かした技術や製品の購入コスト低減、財政的な支援、成果の測定・評価の支援などを計画されているそうです。



ドイツベルリン自由大学のミランダ・シュルーズ教授には、米国におけるエネルギー政策の概要、特に州レベルでの取り組みに着目して、それらの取り組みが連邦政府の政策にいかに関与を与えるかについてお話いただきました。具体的な州レベルの取り組みとして、テキサス州やカリフォルニア州を取り上げられ、このような州での取り組みが存在する以上、誰が大統領になると連邦政府はそれらに追随せざるを得ず、今後米国のエネルギー政策に大きな変化がみられるだろうと強調されました。

東京都環境局環境政策部の小原昌副参事からは、都における環境政策の経験と教訓について、貴重なお話をうかがうことが出来ました。その後SEPPの研究成果「エネルギー環境問題の構造化分析」を松浦正浩講師が紹介しました。



引き続き、城山英明教授の司会で、東芝上席常務の田井一郎氏、東京芝浦工業大の児玉文雄教授、マックヤロン教授、小原氏を加えてパネルディスカッションが行われました。児玉教授からは、今後エネルギー需要の中心となる中国やインドへの技術移転を念頭に置いて、エナジー・コモンズ（エネルギー技術・知識を公共目的で共有していくこと）という考え方が提起されました。田井氏からは、民間企業の観点から、技術開発・導入にあっては、関係するアクター、すなわち、ユーザー、メーカー、研究者、技術者、政府などが必要な覚悟を持ってコミットしていくことの必要性が強調されました。講演とこうした問題提起を踏まえたパネルディスカッションでは、技術開発・移転における民間の役割や、様々なアクターの利害調整、将来の社会や消費者のニーズを、ディマンド・アーティキュレーション（社会や消費者の需要を反映すべく技術進歩が進められること）やビジョン策定を通して多面的に検討していくことの必要性などが指摘されるなど、有意義な議論が行われました。

プリンストン大学ウッドロー・ウィルソン公共政策大学院共催国際シンポジウム
 「Multilateral Security Architecture in East Asia—東アジアにおける多角的な安全保障の構築」
 法学政治学研究科教授 藤原 帰一

2007年10月12日（金）と13日（土）の2日間にわたって、アメリカ・プリンストン大学ウッドロー・ウィルソン公共政策大学院（WWS）と東京大学公共政策大学院（GraSPP）の共催で

「Multilateral Security Architecture in East Asia—東アジアにおける多角的な安全保障の構築」と題する国際シンポジウムが開催されました。2006年4月に初めての国際シンポジウムを共催して以来、二度目の開催となります。

アメリカからはプリンストン大学からWWSのアン＝マリー・スローター 院長、ジョン・アイケンベリー教授、アーロン・フリードバーグ教授、アンドリュー・モラヴィチック教授、社会学部のギルバート・ロズマン教授、そのほかカート・キャンベル氏（元東アジア担当国防次官補代理）、キャサリン・スティーブンス氏（国務省）、イヴォ・H・ダールダー氏（ブルック

キングス研究所上席研究員）が参加しました。韓国からはハン・ソンジュ氏（元外相）、ムン・チョンイン教授（延世大学校）が、中華人民共和国からは王緝思教授（北京大学国際関係研究所所長）が出席しました。日本側はGraSPPの森田朗院長、林良造教授、田中均客員教授、藤原が、そのほか田中明彦教授（東京大学情報学環）、北岡伸一教授（東京大学法学部）、猪口孝教授（中央大学）、西村陽一氏（朝日新聞政治部部長）が参加しました。



（左から）アイケンベリー教授、ワン教授、ムン教授

（左から）キャンベル氏、フリードバーグ教授、藤原



12日の非公開セッションでは、WWSのアン＝マリー・スローター院長、GraSPPの森田院長の挨拶ののち、アイケンベリー教授、藤原から北東アジアにおける地域安全保障においてどのような制度の構築が可能なのかという問題が提起されました。続いて、田中客員教授、王教授によって日中関係、キャンベル氏、ハン氏によって米韓関係などが議論されるなど、地域安全保障の制度化が抱える当面の課題について多角的な討論が行われました。

翌13日の小柴ホールにて開催された公開フォーラムでは、スローター院長、森田院長の挨拶に続いて、キャンベル氏、フリードバーグ教授、ムン教授、王教授、藤原が、アイケンベリー教授の司会のもとで東アジア安全保障の課題についてそれぞれ報告しました。六カ国協議の進展あるいは停

滞をどのように評価するか、六カ国協議は東アジアの安全保障機構の原型になりうるか、なるとすれば何が不足しているのか、日米中三カ国の政策協議が今後取り組むべき課題は何か、環境問題を安全保障の課題としてどのように取り上げる事が可能なのかなど、論点はきわめて多岐にわたりました。

参加者への取材やインタビューを含めた公開フォーラムの様子は『NHKニュース7』やNHK BS放送『きょうの世界』などで紹介されました。



早いもので、2年間の実務家教員の任期も間もなく終わりとなります。

この間、森田朗院長をはじめとする先生や事務職の方々に多くの御教示や御援助をいただき、意欲ある多くの院生の皆さんにも刺激され、楽しく、有意義な時を過ごすことができました。お礼申し上げます。

教育の面では、素人の教員として微力ではありますが、①事実の追求、②論理的な構成、③実現可能性の検証、④明解な表現、⑤他者への配慮という点に重きをおいて授業を行ってきました。

研究の分野では、小早川光郎教授からの親切なお勧めで、公法研究会において経済財政諮問会議について小発表をさせていただき、諮問会議の運営状況をデータに即して分析する拙論を2本、雑誌にて発表することができました。現在も、事例研究の「現代行政IV」において、他の審議会を含めた考察をしています。事例研究のもう一つ「法政策I」では、静岡県の石川嘉延知事や県職員の方々の御協力をいただき、院生の皆さんと新公共経営等の取組を研究しています。国・自治体の政策(行政)評価の状況についての「公共管理論II」における議論をベースに、評価と予算の関係などについて小論をまとめました。行政評価と自治体の経営改革の関係について、外部資金も活用して、研究を深めたいと思っています。「政策分析・立案の基礎」で試みた、国と自治体を対比させながら政策立案過程の実態を描写しようとするものは、拙いものですが、雑誌『自治実務セミナー』(第一法規)に連載中です。この他に、地方分権改革、自治法改正、自治基本条例などの動向にも関心を持っています。



静岡県の石川嘉延知事(左手前)、吉林章仁企画監(左奥)などに院生とともに面談(筆者右手前)

以上のように、私の研究は授業内容と密接に関係してきました。このような恵まれた環境を与えていただいたことに感謝し、本学公共政策大学院のさらなる発展を祈念して、残りの貴重な時間を過ごそうと考えております。本大学院で御縁ができた方々と、これからもいろいろな場面で「協働」作業ができることを楽しみにしています。

私の就職活動～行政機関編(警察庁内定)

法政策コース2年 上原 雄二郎

私は、自分の就職活動を通じて、就職活動において決め手になるのは、SPI(総合適性検査)等の試験やエントリーシートではなく、間違いなく面接だと感じました。

思うに、課題発見能力や問題解決能力等の「頭で考える力」は、本学のカリキュラムにおいて真面目に勉強していれば、強く意識していなくても身につけることができます。そもそも自分の興味のあるテーマであれば、誰もが自発的に当該テーマについて調査し、熟考すると思います。しかし、いくら素晴らしい考えや課題に対する解答を導くことができても、それを他者に伝え、理解や協力を得られなければ、物事を動かす力は生まれません。

自分の考えを相手に伝えるという意味では、活字として書いたものを読んでもらうという

方法もちろんあります。本学においてはレポートという形で自分の考えをまとめる機会が多々ありますから、文章にする力もおのずとつくと思います。しかし、活字による伝え方は、相手に対して一方的に伝えているに過ぎません。相手の顔や反応を見ながら、必要な情報をその都度補い、伝わっているかどうかを確かめるようにしてこそ、自分の考えが100%相手に伝わるものです。

私は伝える能力を養う為に、上記のことを意識しながらふたつのことに取り組みました。ひとつは、友人と新聞で話題になっている時事ネタから趣味のスポーツの話題まで、幅広く語り合うことです。いまひとつは、特に少人数の授業において積極的に発言することです。議論のテーマについて確固たる意見を持った時は勿論ですが、自分なりの結論が導けない時でも、自分は今日のように考えていてどの段階で躓いているのかなどを伝えるように心がけました。

いかに優秀な人物であっても、それが面接官に伝わらなければ採用されることはまずないと思います。特別な経験値や能力を新たに得るのも重要なことですが、現在手にしている経験値や能力を100%相手に伝える能力を身につける方が、就職活動で成功するうえではるかに近道だといえるでしょう。



編集後記 (No.12-02)

2月29日(金)「リスクマネジメントと公共政策」第二回公開フォーラムを開催いたします。詳細は後日GraSPPホームページでご案内いたします。

〔編集・発行〕

東京大学公共政策大学院

Graduate School of Public Policy
The University of Tokyo

〒113-0033

東京都文京区本郷7-3-1

電話 03(5841)1324

FAX 03(5841)1313

E-mail: graspp@pp.u-tokyo.ac.jp

公共政策大学院ホームページURL
<http://www.pp.u-tokyo.ac.jp/>